

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域活性化関連施策の推進(総括)				予算施策コード	kj01	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	総合政策課	評価責任者	課長 増本 勝巳	連絡先	2233

1 施策の内容

施策の目標	文化交流施設の整備に係る事業計画の策定準備を進めるとともに、情報公開条例等の円滑な運用を通じて、開かれた県政を推進する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>【文化交流施設整備事業計画策定準備費】</p> <p>平成13.2 広域文化交流基盤整備構想推進委員会から知事に報告 4 文化交流施設整備構想検討委員会の設置 15.2 文化交流施設整備基本構想知事報告 7 用地取得 16.4~ 計画策定準備(調査委託・情報収集等を実施)</p> <p>【情報公開制度実施事業費】</p> <p>情報公開制度は平成5年度から実施し、平成11年1月に県情報公開条例を施行、また、個人情報保護制度は平成14年4月に県個人情報保護条例を施行している。 その後、平成18年4月から公安委員会と警察本部長を個人情報保護条例に基づき開示請求できる機関に加え、平成20年10月から「何人」にも情報公開請求権を認めたとほか、平成22年4月から県が設立した地方独立行政法人を情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき公開請求及び開示請求できる機関とし、さらに平成24年4月から県住宅供給公社(解散のため平成30年度末で削除)及び県土地開発公社を情報公開条例に基づき公開請求できる機関とするなど、実施機関が保有する情報について、県民等がいつでも公開等を請求できる体制整備に取り組んでいる。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	文化交流施設に係る先進地視察等による情報収集回数	B	公文書公開請求(申請)件数							
選択理由	文化交流施設の整備手法を検証するために、情報収集を行いつつ、それを施設の事業計画策定に活用することを事業の目的としているため。	選択理由	県政についての説明責任及び個人の権利利益の保護は、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に実施することにより担保されるため。							
算定方法	先進地視察等による情報収集回数をカウントする。	算定方法	公文書公開請求(申請)件数をカウントする。							
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(ストック/プラス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	回			件			千円					
元年度	2	3	150.0%	1500	2584	172.3%	2,276		1,448	828		15,654
2年度	2	3	150.0%	1500	2664	177.6%	2,322		989	1,333	1,217	12,179
3年度	2	3	150.0%	1500	2700	180.0%	34,422	18,565	489	15,368	27,947	12,705
4年度 目標値	2			1500			87,394	27,805	73,223	-13,634		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策は、施設整備に係る準備や県が保有する情報をその対象としていることから、県が実施すべきものである。				
高い							
成果指標A		説明	現下の厳しい財政状況を勘案し、他の大規模施設との優先順位付けや費用対効果など、財政的見地からの十分な検討も必要なことから、中長期的な視点で進めたいと考えている。 現在は先進事例についての情報収集に随時取り組んでいるところであるが、視察や研修会参加等によるところが大きく、成果の向上余地は少ない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	平成18年4月から公安委員会と警察本部長を個人情報保護条例に基づき開示請求できる機関に加え、個人の権利利益の一層の保護を図るとともに、平成20年10月から「何人」にも情報公開請求権を認めたほか、平成22年4月から県が設立した地方独立行政法人を情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき公開請求及び開示請求できる機関とし、さらに平成24年4月からは県営住宅供給公社(解散のため平成30年度末で削除)及び県土地開発公社を情報公開条例に基づき公開請求できる機関とするなど、情報公開の窓口を広げている。今後とも必要に応じて情報公開制度及び個人情報保護制度の見直しに積極的に取り組み、その適正かつ円滑な実施を進めていく。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.33	順調・向上	成果向上余地	1.33	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	財政状況が厳しさを増す中、官民パートナーシップのあり方の変化など、想定される整備手法の多様化もうかがわれることから、今後とも施策目標の達成に向け、効果的・効率的な取り組みを継続する。 また、情報化の進展や個人情報の有用性の高まりを背景として、官民や地域を超えたデータ利活用の支障となり得る現行法制の不均衡・不整合を是正するため、国の個人情報保護に関する3本の法律を「個人情報保護法」に一本化し、改正後の法律は地方公共団体にも直接適用されることから、令和5年春の改正法施行までに、本県既存条例・規則等の改廃を行う必要がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>財政状況は依然厳しく、当面は県事業による大規模施設の建設が見込み難いことから、引き続き、土地の有効活用を図りつつ、類似施設の最新事例集や法制度等に関する研究及び情報収集を行う。</p> <p>また、情報公開制度や個人情報保護制度の運用に当たっては、県民の知る権利を保障することにより県民参加による開かれた県政を推進するとともに、個人の権利利益を保護するため、公正かつ透明性のある公文書の公開や個人情報の開示に努める。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kj01		地域活性化関連施策の推進（総括）								
1 文化交流施設整備事業計画策定準備費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	2	2	2	2	最終目標 (R?)	-	事業費計	328	333	334	334	評価	当事業は県民文化会館の周辺にある県有地への文化交流施設の整備に係る準備費であり、財政面を始め、様々な観点から総合的に考慮して具体化の条件が整うまで同様の活動を継続する。施設整備の進捗状況がある場合、本事業の取組内容が見直される可能性がある。					
成果	+	70-	先進地視察等による情報 収集回数	回	実績	3	3	3		国費					見直し 方向性					方向1	このまま継続	
			達成率		150.00%	150.00%	150.00%		その他				28,859	方向2								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	2	2	2	2		県費	328	333	334	-28,525	方向3							
活動	+	70-	先進地視察、コンサルタント会社との打ち 合わせ等による情報収集活動	回	実績	3	3	3		事業費計	239	125	160		見直し 方向性							
			達成率		150.00%	150.00%	150.00%		国費					方向1				このまま継続				
指標種類3	指標名称3		単位	計画					その他											方向2		
			実績						県費	239	125	160		方向3								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.3	0.3	0.4			見直し 方向性						
H15	予定・見込 があれば記入		文化交流施設について、県の財政事情や施設の特性を踏まえ、効率的・効果的な事業化を図るため、将来の事業化のための準備を行う。							人件費	2,042	2,030	2,420									
2 雇用・移住マッチング促進事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	15000	15000	15000	15000	最終目標 (R6)	-	事業費計	53,856	39,591	32,193	31,932	評価	マッチングサイトを活用し就業した就業者数は過去3年とも2千人を超えるなど県内での労働力確保に貢献している。また、今後も求人企業の掘り起こしや県外からの移住者誘致に取り組むことで、更なる就業者数の増加を見込めるため、一定の成果向上の余地がある。					
成果	+	70-	「あのこの愛媛」掲載求 人への応募数	件	実績	19667	19525	14899		国費	27,124	20,716	18,565	18,584	見直し 方向性					方向1	このまま継続	
			達成率		131.11%	130.17%	99.33%		その他					方向2								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	600	600	600	600	600		県費	26,732	18,875	13,628	13,348					方向3		
成果	+	70-	「あのこの愛媛」を活用 して就業した就業者数	人	実績	2709	2714	2071		事業費計	17,053	28,879	26,646		見直し 方向性							
			達成率		451.50%	452.33%	345.17%		国費	8,383	14,589	14,323		方向1				このまま継続				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	155000	155000	155000	155000		その他										方向2		
活動	+	70-	「あのこの愛媛」のアク セス数	セッション	実績	219325	290050	311913		県費	8,670	14,290	12,323	方向3								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.2	0.2			見直し 方向性						
R1	予定・見込 があれば記入	R6	求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。							人件費	4,084	1,354	1,210									
3 情報公開制度実施事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1500	1500	1500	1500	最終目標 (R?)	-	事業費計	1,948	1,989	1,895	1,969	評価	情報公開制度及び個人情報保護制度とも、国・都道府県・市町村等のそれぞれの責任において主体的に取り組むべきもので、県の保有する情報については当然に県が実施主体となる。					
成果	+	70-	公文書公開請求（申請） 件数	件	実績	2584	2664	2919		国費					見直し 方向性					方向1	このまま継続	
			達成率		172.27%	177.60%	194.60%		その他	1,448	989	489	426	方向2								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	8000	8000	8000	8000	8000		県費	500	1,000	1,406	1,543					方向3		
成果	+	70-	個人情報開示請求件数	件	実績	7582	6576	6725		事業費計	1,373	1,092	1,141		見直し 方向性							
			達成率		94.78%	82.20%	84.06%		国費					方向1				このまま継続				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	9	9	9	9		その他	405	414	357							方向2		
活動	+	70-	情報公開・個人情報保護 審査会の開催回数	回	実績	5	6	6		県費	968	678	784	方向3								
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.0	1.5	1.5			見直し 方向性						
H5	予定・見込 があれば記入		引き続き情報公開条例、個人情報保護条例の円滑な運用に努め、県民参加による公正で開かれた県政を推進する。							人件費	13,612	10,149	9,075									

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 **kj01** **地域活性化関連施策の推進（総括）**

1	マイナンバーカード普及促進事業費	コスト (単位：千円)		4年度
		予 算	事業費計	
国費			9,221	
その他			43,938	
県費				